

令和4年度

産業標準化事業表彰

令和4年10月24日

経済産業省



# 目 次

1. 産業標準化事業表彰 内閣総理大臣表彰	(個人 1名) . . . . .	1
2. 産業標準化事業表彰 経済産業大臣表彰	(個人 20名、組織 4組織) . .	3
3. 産業標準化貢献者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 20名、組織 2組織) . .	11
4. 国際標準化奨励者表彰 産業技術環境局長表彰	(個人 11名) . . . . .	19

## 令和4年度産業標準化事業表彰 内閣総理大臣表彰受賞者

藤田 俊弘(ふじた としひろ)

IDEC株式会社 技術経営担当 常務執行役員 (67歳)

### 【略 歴】

- 1992年 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)退社後、和泉電気株式会社(現:IDEC株式会社) 入社
- 1998年～2022年 同社技術経営担当常務執行役員
- 1999年～2022年 一般社団法人日本電気制御機器工業会 制御安全委員会委員長
- 2003年～2022年 日本認証株式会社 代表取締役会長
- 2012年～2022年 一般社団法人ファインバブル産業会 副会長 (兼)戦略企画委員長
- 2013年～2022年 ISO/TC281(ファインバブル技術) 日本代表団長
- 2016年～2022年 一般社団法人セーフティグローバル推進機構 理事

### 【主な功績】

1. 誤操作や予期しない危険事象が発生した際に手を離す、もしくは強く握りこむという人間の反射的な動作で機械を停止させるロボットの安全操作用装置(3ポジションイネーブル装置)について、IEC(国際電気標準会議)の規格制定をエキスパートとして主導し、2006年に発行。ロボット操作者の安全性向上や労働災害事故減少に多大なる貢献。2020年には従来のロボットティーチング装置だけでなく、工作機械や建設機械における安全装置としての適用例などを当該規格に盛り込む改正を主導し、多くの機械装置で利用可能なことを示した。IDEC株式会社の3ポジションイネーブル装置は世界中のロボットメーカーで使用されており、累計出荷台数は580万台を超え、自動車製造現場を中心に、人と機械の共存する現場で利用されている。
2. 人と機械を隔離するのではなく、人と機械と環境(置かれている状況)とがICTを活用して情報を共有することにより、安全性と生産性との両立を目指す考え方である協調安全(Safety2.0)を提唱、IEC ACOS(安全諮問委員会)において協調安全を検討することについての提案を主導。これが端緒となり、IEC MSB(市場戦略評議会)が白書「Safety in the Future」を2020年に発行。今後、標準化に取り組むべき分野として世界的な評価を得ている。また、その実績をもとに、ビジョンゼロサミットで発出された、働く人の安全・健康・ウェルビーイングの実現を目指すビジョンゼロ東京宣言に協調安全を包含した。
3. 機械を安全に設計・運用する要員の育成と認証を目的として、一般社団法人日本電気制御機器工業会(NECA)における工業会規格の制定(2003年)、安全要員資格認証制度(セーフティアセッサ(SA)制度)の構築(2004年)を主導。また、日本発グローバル認証機関を目指す日本認証株式会社を創業し、SA制度運用を開始。ODA制度の採択等によりアジア7か国を含む国内外で2万名を超えるSA制度の普及を実現、生産現場

の安全確保に貢献。2016年には、日本提案によりIECEE(IEC電気機器・部品適合性試験認証制度)における要員力量認証TF(現CMC WG34)設置が承認された。なお、上記工業会規格は、2019年にJISとして制定されている。

4. 日本発のファインバブル技術に関する国際標準化をISO(国際標準化機構)に提案し、当該国際規格開発を行うTC(専門委員会)となるISO/TC281(ファインバブル技術)の設立を実現。TC運営にも戦略的に関与し、重要な役割を担うWGコンビーナと国際幹事を日本が確保。自らも日本代表としてTCに参加し、定義・計測・応用に関する日本発の国際規格が15件発行された。また、国内における認証制度も構築し、2021年度末で31件の実績。ファインバブル関連市場の拡大に寄与した(日本市場規模500億円/世界規模推定1,300億円(NITE「ファインバブル産業の市場動向に関する調査・分析」2021年)。さらには、上記国際規格が対象とするファインバブル応用技術がSDGsのどの目標への貢献をもたらすのかを評価し分類するガイドラインを日本から提案。SDGsをタイトルに含んだISO文書としては初となる「ファインバブル応用技術のSDGsへの貢献評価」というTR(技術報告書)が2021年に発行された。

【敬称略】

令和4年度産業標準化事業表彰経済産業大臣表彰受賞者

個人

NO	氏名	所属	主な功績
1	いとう さとし 伊藤 智	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター デジタルイノベーションユニット長	ISO/IEC JTC 1(情報技術)への日本代表団長として、ITの重要分野であるIoT、AI、量子計算などの国際標準化を担うSCやWGの立ち上げに貢献、国内委員会の組織化や委員長の選定など国内体制を整えた。また、ITの規格活用が広がるISOやIECの応用分野との連携や、規格開発期間の短縮など、JTC 1の運営、将来計画、補足指針の整備を進めるJTC 1 総会や傘下のサブグループに精力的に参加、IT分野の標準化に貢献。更に、JTC 1の国内審議団体である(一社)情報処理学会情報規格調査会の委員長としてJTC 1および傘下のSCの活動、およびJIS原案作成を統括。
2	いとう ひでお 伊藤 日出男	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 福島ロボットテストフィールド 技術部長	日本提案文書のIEC 62496-4-1(インタフェース規格—列12チャンネルPMTコネクタを使用する終端導波路OCBアセンブリ)を2019年に、IEC 62496-4-214(インタフェース規格—列32チャンネル対称PMTコネクタを使用する終端導波路OCBアセンブリ)を2020年に発行させた。発行した規格はいずれも光導波路の高密度接続のための高分子光導波路用MTコネクタの規格で、1個のコネクタで前者は12芯、後者は32芯の光導波路を接続する規格である。今後の近距離光信号接続では光ファイバだけでなく、光導波路による光信号伝送が飛躍的に拡大することが想定されており、これらの規格の制定により、当該規格に基づくコネクタの製品化と普及が加速され、次世代大規模データセンタや次世代スーパーコンピュータなどの性能の飛躍的改善が期待できる。
3	うえだ たもん 上田 多門	College of Civil and Transportation Engineering, Shenzhen University (深圳大学) 特聘教授	20年以上の間、ISO/TC71(コンクリート、鉄筋コンクリート及びプレストレストコンクリート)のSC4(構造コンクリートの要求性能)、SC6(コンクリート構造物の新補強材料)、SC7(コンクリート構造物の維持及び補修)において、国際委員、国際幹事、議長として多くのISO規格制定に関わった。また、国内学会標準を原案として、その概念に基づいたISO規格を作成した。アジアの学会と連携し、TC71において欧米と対峙できるようアジアのプレゼンスを高め、国際学会fib(国際構造コンクリート連合)の国際標準の制定に関わり、日本主導で制定したISO規格の内容を採用した。その結果、日本の建設企業の海外事業や日本の建設

			FRP 材料の海外使用を容易にする状況を作った。2021 年から TC71 の議長として、オンライン会議での新たな会議運営を主導し、TC71 の新分野である複合構造の ISO 規格制定を開始した。
4	えぐち しん 江口 伸	富士通株式会社 知的財産戦略室 シニア・スタン ダード・エキス パート	IEC/TC100(オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器)内の TA 国際議長として、USB に関する規格の発行、迅速化を主導。ウェアラブル機器の充電や情報のやり取りで使用する USB Type-C の普及には、規格の発行が大きな役割を果たしている。充電インターフェースの共通化により、廃棄されるアダプタ等の削減が可能となり、特に欧州での市場拡大が図れている。また、エキスパートとして参加したモバイル機器へのワイヤレス給電の規格化では、海外からの未熟な提案に対し、先頭に立ち、無害化を図った。国内では、電子情報技術産業協会や IEC 活動推進会議の各委員会委員に就任、国内外で得た幅広い人脈や知見を活用し、人材育成等への貢献は大。
5	おおくぼ まさたか 大久保 雅隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 エレクトロニクス・製造領域 連携推進室 上席イノベーションコーディネータ	2005 年に IEC/TC90(超電導)超電導エレクトロニクス技術国内委員会を立ち上げ、2010 年の TC90 総会にて超電導センサおよび検出器の規格制定の重要性を主張し、WG14(超伝導エレクトロニクスデバイス)を新設、コンビーナに就任。当時、センサの規格化に強い関心を持つ IEEE(米国電気電子学会)と共同で、超電導センサおよび検出器の通則である IEC 61788-22-1 を発行。TC90 の規格の対象を超電導エレクトロニクス全般に拡大し、量子コンピュータ等の基本となるジョセフソン接合素子の性能評価法など規格 2 件、関連する電気用図記号を発行。超電導エレクトロニクスは、グリーン社会、スマート情報社会、資源探査、医療診断、安全保障等における基幹機器として重要であり、その標準化活動は、革新的産業創出を促す。
6	かがわ としはる 香川 利春	国立大学法人東京工業大学 科学技術創成研究院 未来産業技術研究所 名誉教授	1970 年代に入り、空気圧機器は半導体産業などにおいて必須要素として小型化と動作の高速化が進んでいる。空気圧技術は各種産業界で利用されている。香川氏の技術はこの空気圧機器とシステムに関するもので空気圧機器の産業標準化に大きな影響を与えている。特に JIS B 8390-2(空気圧一圧縮性流体用機器の流量特性試験方法)では空気の状態変化を巧妙に抑えて特性を計測する等温化圧力容器技術を実用化し ISO 6358(空気圧一圧縮性流体用機器の流量特性試験方法)に制定後 JIS B 8390 に制定された。同氏が委員長を務めた JIS 原案作成委員会での規格は 70 件以上あり、日本の標準化事業への貢献は大。

7	くすの はるひこ 楠野 春彦	一般社団法人日本鉄鋼連盟 標準化センター事務局 主査	現在、ISO/TC17(鋼)SC12(連続圧延薄鋼板)及びSC9(ぶりき及びびぶりき原板)の国際幹事を務めている。SC12は、幹事国を中国と競い、日本の幹事国獲得に貢献。2021年度から幹事国業務を開始、積極参加国が少ないという課題に直ちに取り組みドイツとイランの参画を誘導することに成功、1年間で4件の規格改訂に結び付け標準化活動を軌道にのせた。JISの標準化活動においても、製造側の委員活動から鉄鋼連盟での委員会主査に至る中で、24規格のJIS改正に携わった。中でも、環境負荷物質である六価クロムを含む化成処理をめっき鋼板JISから削除する改正を進め、環境リスク低減に寄与。
8	こいけ まさよし 小池 昌義		ISO/TC69(統計的方法の適用)/SC8(新技術及び製品開発のための統計的手法の応用)/WG3(最適化)のコンビナーとして、日本発の品質工学の考え方(タグチメソッド)の日本発のISOを開発しグローバルに展開することにより、製品開発・製造プロセスの効率化、コスト削減、品質の向上を実現するとともに、日本のプレゼンス向上への貢献は大。品質工学及び計測工学をベースとしたJIS開発にも尽力し、例えば、JIS Z 8103(計測用語)の開発では委員長としてISO/IEC Guide 99(国際計量計測用語—基本及び一般概念並びに関連用語)を取り込み、幅広い産業分野の計測の基礎となる用語規格を確立した貢献は大。
9	さなだ かずし 真田 一志	国立大学法人横浜国立大学 大学院工学研究院 教授	ISO/TC131(油圧・空気圧システム)/SC8(要素機器試験)/WG14(水圧ポンプの試験)において、プロジェクトリーダーとして、水圧分野で世界初、日本提案の水圧ポンプ試験法であるISO 23840(水圧ポンプの試験法)を制定。ISO/TC131(油圧・空気圧システム)/SC8(要素機器試験)国際議長として18年ぶりに同会議を開催、活動の活性化を主導。(一社)日本フルードパワー工業会標準化委員会・ISO国内対策部会・部会長としてISO/TC131(油圧・空気圧システム)国際会議に参加、日本提案作成、回答審議等を推進、関連産業界の国際化対応や部品・試験法の規格化による設計簡素化・各産業界の合理化・高度化に貢献。

10	しいな たけお 椎名 武夫	国立大学法人千 葉大学 大学院園 芸学研究院 教 授	国際、国内を問わず製品を適切に輸送、保管する際に必要不可欠な包装分野において、食品及び工業製品の輸送包装並びに品質保証に対する幅広い知識、経験をもとに、ISO/TC122(包装)の国際議長として、長年包装の国際標準化に尽力。議長就任後は輸送包装、工業包装の試験方法及び消費者包装など幅広い分野において、数多くの規格開発を主導し、特に包装貨物の試験方法及び低温度下における食品の品質保持包装の国際標準化では中心的役割を果たす。また、国内においては JISC 交通・物流技術専門委員会委員長として、幅広く物流分野を中心に規格発行に対する提言、評価を行い、我が国の日本産業規格においても貢献は大。
11	そのだ よしあき 苑田 義明	三菱重工業株式 会社 デジタルイ ノベーション本部 CIS 部制御 1 グル ープ 主席技師	ISO/TC184(産業オートメーションシステム及びインテグレーション)/SC4(産業データ)及び IEC/TC3(ドキュメンテーション、図記号及び技術情報の表現)/SC 3D(電気・電子技術分野のメタデータライブラリ)のエキスパート・プロジェクトリーダー・リエゾン委員として 35 件のプロジェクトに関わり、国内委員会副幹事や国内委員会委員長として、欧米主導で進む DX やスマート製造におけるデータの知識構造化(オントロジーやセマンティックインタオペラビリティ)標準やデータ品質標準へ、分野横断で多くの国内外の組織と連携しつつ日本のものづくりの強みを反映し、また様々な啓発活動を通じたルールメーカーへの戦略的転換の必要性の喚起による、日本企業の国際競争力向上への貢献は大。
12	たかはし みつる 高橋 満	株式会社日立製 作所 社友	デザインオートメーション標準はツールに組み込まれユーザに提供されて実用が可能になるため、検討段階にあっても米国大手ツールベンダ出身委員の発言力が強く規格内容や優先順位等も左右される懸念があり、日本の産業界が不利を被る危険性も高い。IEC/TC93(デザインオートメーション)の解散に際し、IEC での活動継続の重要性を提言して TC91(電子実装技術)への統合編入を実現、自らも WG14(再利用可能部品ライブラリ)のコンビーナとして活動活性化を主導。日中韓の規格調和活動のコンビーナとして IEC との活動連携を促進し、成果を IEC/TR62699-1 Ed. 1(異種の電子部品ライブラリのマッピングルールと交換方式)として発行するなど、功績は顕著。

13	たため じゅんいち 多々見 純一	国立大学法人横浜国立大学 大学院環境情報研究院 教授	15 年以上にわたり標準化活用に取り組み、特に 2012 年から 10 年に渡り ISO/TC 206(ファインセラミックス)/WG1 (用語) および WG12 (エンジニアリング応用) のコンビーナを、また 2019 年から ISO/TC206 の国内委員会・幹事国業務委員会委員長や日本代表団長の役職を担っている。こうした活動を通し、国際規格を牽引するとともに我が国の地位向上に寄与。さらに、ISO 20507(ファインセラミックス(先進セラミックス、先進技術セラミックス)－用語)、ISO 26602(ファインセラミックス(先進セラミックス、先進技術セラミックス)－軸受けボール及びローラ用の窒化珪素材料)、ISO 21814(ファインセラミックス(先進セラミックス、先進技術セラミックス)－窒化アルミニウム粉末の化学分析法)等のプロジェクトリーダーに就くなど、多くの国際規格制定に参画。活動の成果は、広く製品の高品質化・高信頼性化に関わり、セラミックス業界の発展への貢献は大。
14	なつめ さとこ 夏目 智子	特定非営利活動法人ふぁみりあ ネット 理事長	日本工業標準調査会(JISC)消費者政策特別委員、消費生活技術専門委員を歴任し、消費者の視点に立った審議を主導することにより、消費者に役立つ JIS 開発に大きく寄与。また、全国地域婦人団体連絡協議会の事務局長在任中、標準化セミナー検討委員会の委員として、消費者に対する普及啓発セミナーの骨子策定に貢献。以降は毎年全国各地で開催されるセミナーの企画立案・各地の婦人団体の指導などを推進し、消費者に対する普及啓発活動に大きく寄与。消費者保護の観点に立った標準化の推進及び標準化の普及啓発の両面から、我が国の標準化事業に対する功績は大。
15	はしもと しゅういち 橋本 秀一	株式会社デンソーウェブ 技術開発部 技術管理 1 室	日本が大きな国際市場をもつ産業用ロボット分野で最も重要な安全規格 (ISO 10218 シリーズ) を審議する ISO/TC299 (ロボティクス) (旧 ISO/TC184 (オートメーションシステム及びインテグレーション) /SC2 (ロボット及びロボティックデバイス) /WG3 (産業用ロボットの安全性) において、長きにわたり日本代表としてメーカ、ユーザの意見を取りまとめて先導し、欧米の主要メンバーとの強力な人脈を活用して、日本、さらに世界にとって有益な規格となるように欧米各国との粘り強い折衝によって、日本のメーカ、ユーザの国際競争力強化に大きく貢献。

16	ひらもと としろう 平本 俊郎	国立大学法人東 京大学 生産技術 研究所 教授	日本が幹事国を務める IEC/TC91(電子実装技術)の日本代表及び TC91 国内委員会委員長を、現在まで 10 年間務め、TC91 全体で 119 件、日本提案で 61 件の規格類を発行。有害物質の不使用(鉛フリーはんだ)、電気製品の省エネルギー化等の観点で、電子実装技術の標準化は不可欠である。特に鉛フリーはんだに関する規格は電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する欧州の法律対応の指針となり、社会的波及効果も大きい。また JISC の臨時委員、電子技術専門委員会の委員及び委員長として JIS 制定 29 件、改正 32 件、JSA の電子分野産業標準作成委員会の委員及び委員長として JIS 制定 11 件、改正 31 件に貢献。
17	まつもと たかはる 松本 高治	横河電機株式会 社 国際標準化コ ンサルタントマ ーケティング本 部 渉外標準化戦 略センター	IEC 最大規模の TC65(工業用プロセス計測制御)の国内委員長として、多数の国内 WG と国内委員、国際エキスパートを統括し、国内意見集約と、攻めと守りの国際提案・意見提出・ロビー活動などを取り纏め、DX 時代の産業基盤を担う多数の国際規格開発に大きく貢献。長年のコンソーシアム活動により標準化活動の重要性を所属企業に定着、工業会等を通して業界企業経営層にも展開し、関連組織間の連携強化、人材育成を進め、国内産業発展に大きく貢献。IEC 共通電子辞書の重要性にいち早く注目、中核メンバーとしての長年の貢献で得た信頼を元に、欧米主導の難関の中、分科委員会議長獲得を含む日本の発言力・存在感の拡大に大きく貢献。
18	みさわ まこと 三澤 眞	一般社団法人日 本ゴム工業会 ISO/TC45 国内審 議委員会 副委 員長 TC45/SC2 総括主査	2003 年より ISO/TC45(ゴム及びゴム製品)国内審議委員会の委員に就任し、2017 年からは SC2(試験及び分析)の国内総括主査として、更に 2019 年より兼 副委員長として委員長を補佐し、組織の方針・計画の策定及び運営に携わっている。ISO においては、日本製品の優位性を表す物理試験方法の規格化を 29 件を主導、更に毎年 100 件以上の他国の規格原案を精査の上、日本の業界への影響有無判断や影響ある場合の対応方針を策定し、日本の国際競争力強化に貢献し続けている。また、JIS 原案作成幹事及び副委員長として日本のゴム関連技術基盤を高める JIS 開発を 23 件主導し、更に作成委員会委員として 17 件の JIS 開発に携った。

19	みずの ひでゆき 水野 秀之	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門 QST 病院 放射線品質管理室 上席研究員	ISO/TC85(原子力)/SC2(放射線防護)のエキスパートとして標準化活動に長年にわたり関与。特に国産の蛍光ガラス線量計を利用した放射線治療装置の線量評価法に関する国際規格案についてプロジェクトリーダーとして各国と粘り強く交渉を続け2019年のISO 22127(光子線治療の線量監査における蛍光ガラス線量計を用いた線量評価)発行を主導した。海外製品に席卷されている医学分野において我が国発の技術の産業標準化への貢献は大。また、内閣府主導のアジア原子力協力フォーラムの放射線治療グループの運営委員として、東南アジアをはじめとする各国の放射線治療装置に対して蛍光ガラス線量計を用いた線量監査を遂行し、当該地域のがん治療の品質向上に貢献。
20	やまだ あさひこ 山田 朝彦	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 サイバーフィジカルセキュリティ研究センター 招聘研究員	情報セキュリティとバイオメトリクスの境界領域を中心に、ISO/IEC JTC1(情報技術)のSC27(情報セキュリティ)、SC37(バイオメトリクス)、SC41(インターネット・オブ・シングスとデジタルツイン)の国際標準化活動に17年貢献。16件のプロジェクトエディタを担当し日本発の技術成果を実用に適した形で国際標準化・発行。経済産業省事業成果を適用したISO/IEC 19989(情報セキュリティ-生体認証システムのセキュリティ評価の基準と方法論)シリーズは、従来の規格では実施できなかったバイオメトリクス製品のセキュリティ評価認証を可能としスマートフォン上の製品への適用が開始、客観的な商品選択に寄与。SC37国内委員会委員長としては委員会運営の改善及び国際会議招致に貢献。

[五十音順、敬称略]

## 組織

NO	組 織 名	主 な 功 績
1	一般社団法人日本計量振興協会	設立以来、計量・計測及び計量管理に注力し、計量行政の一端を担う活動を続けている。ISO/TC 12(量及び単位)の国内審議団体として、ISO 及び IEC における水平規格であり全産業の基盤となる ISO 80000(量及び単位)規格群の国際審議にて重要な量の追加を提案し、対応する JIS Z 8000 規格群(14 規格)の開発に尽力、公示後は、セミナー、業界紙等を通じて国内普及に努めた。特に、2019 年にメートル条約に基づき改定された国際単位系(SI)の単位の新しい定義を JIS Z 8000 規格群にて我が国に導入した功績は大きく、新しい計器の開発、ナノテクノロジーの進化など産業の発展に道を開いた。
2	日本マネジメントシステム認証機関協議会	国内で活動するマネジメントシステム認証機関を代表する唯一の団体として 20 年超にわたり会則を堅持し、加盟機関を束ね、結束して適合性評価、規格作成等、普及啓発活動を継続している。規格作成等においては、産業標準作成委員会、ISO の国内審議委員会、JIS 原案作成委員会を含む各委員会に、継続して多くの委員を派遣し、規格作成の効率化、スピードアップに貢献。適合性評価、普及啓発活動の対象範囲は、品質、環境、情報分野の国内 MS 認証の 9 割をカバーし、労働安全衛生、食品分野にもおよぶ。長年にわたる標準化人材の継続拠出、適合性評価と普及啓発、教育、研究活動は、産業標準化の健全な発展へ大きく貢献。
3	小松マテール株式会社	軽い・強い・錆びない等、炭素繊維の高い性能を活かした熱可塑性炭素繊維複合材料を開発。新市場創造型標準化制度に応募し、2019 年 11 月に、JIS A 5571(耐震補強用引張材—炭素繊維複合材料より線)を公示した。JIS を制定したことにより、製品の信頼性と認知度が高まった。その結果、鋼材ワイヤーの代替品として、複数業種の国内大手事業者からの引き合いが増加した。また、JIS 制定後に、Web 媒体、商品説明会等で周知いただき、新市場創造型標準化制度の活性化に大きく貢献した。
4	株式会社ノブハラ	同社が製造しているスクリーメッシュは、強度向上と軽量化を図った製品であったが、その品質を証明する手筈がなく、市場の拡大に苦慮していた。そこで同社は新市場創造型標準化制度を活用し、その性能を評価する方法の JIS 化に着手し、JIS G 3558(ねじり角鉄線)、JIS G 3559(ねじり角鉄線を用いた溶接金網)として、2019 年 4 月に公示。これにより、商品特性の客観的評価が可能となり、取引先の信頼獲得に繋がり、取り扱い店舗も拡大。その結果、売上は以前と比べ約 1.7 倍まで拡大した。また、その効果についてセミナーや商品説明会等で発表するなど、新市場制度の活性化にも貢献。

令和4年度産業標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

個人

NO	氏名	所属	主な功績
1	いかい ともひろ 猪飼 知宏	シャープ株式会社 研究開発本部 通信・映像標準 技術研究所 第一 研究室 課長	ISO/IEC JTC 1(情報技術) SC 29(音声、画像、マルチメディア、ハイパーメディア情報符号化)/WG5 (MPEG 及び JVET) のエキスパートとして MPEG-H HEVC (高能率映像符号化) や、高精細、HDR、360 度に適する MPEG-I VVC (多機能映像符号化) の国際標準化において2件のプロジェクトエディタを務めた。WG の運営にも積極的に携わり、メモリバンド削減、規格適合性、画面分割、高ビット深度など多数のサブグループを立ち上げ、共同議長として活動を主導、世界の映像伝送で利用される HEVC、VVC 規格と、多視点映像や多ビット高精度映像記録を実現する拡張規格の策定に貢献。
2	いしだ まこと 石田 誠	日本工営株式会社 コンサルティング事業統括本部 鉄道事業部 鉄道技術部 副理事	日本メーカが長年にわたって製造してきた鉄道用プラスチックまくらぎに関する3つの規格(材料特性、製品試験、一般要求事項)の開発に向け、WG コンビーナやエキスパートとして欧州との調整なども含め尽力。これら活動の結果、軽量でありながら、耐久・耐候性、加工性に優れるなど、天然木材とプラスチックの長所を有する日本製品の合成まくらぎ海外市場への供給を可能とした。さらに、鉄道用平底レール規格の改定に当たっては、国内対策主査やエキスパートとして技術的な分析や他国との調整等を主導、我が国の鉄道の根幹となる部品であるレールが国際的に排除されないようにした功績は大。
3	いとう かずき 伊藤 和輝	株式会社リガク X線研究所 要素技術研究部 構造可視化グループ グループマネージャー	小角X線散乱法(SAXS)による計測技術の専門家として、SAXS による粒子計測法の標準化を推進、ISO/TC24(ふるい分けを含む粒子特性評価)/SC4(粒子特性評価)/WG10(小角X線散乱法)国内委員長としてユーザ・消費者・行政等国内関係者の意見調整を的確に行うとともに、欧米各国とも協力して ISO ドラフティング作業を行的に反映。また、WG10 副コンビーナおよび ISO プロジェクトリーダーとして、ISO 17867(粒子径解析-小角X線散乱法):2015 の発行および 2020 の改定に従事。SAXS は幅広い試料状態の粒子径計測に対応しており、我が国が強みを持つ機能性材料分野での新市場開拓などへの貢献も大。

NO	氏名	所属	主な功績
4	いわた かくや 岩田 拡也	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 インダストリアル GPS 研究センター 主任研究員	ドローンの国際標準化を推進している ISO/TC20(航空機及び宇宙機)/SC16(無人航空機システム)の WG3(オペレーション) 日本代表委員任期中に、自ら原案を作成し日本より NP 提案した ISO 23665(無人航空機システム-UAS 運用に関する要員のトレーニング)が 2021 年 2 月に発行された。これは、日本提案による初のドローンの ISO 国際標準となった。ドローン教育の標準化は、社会が許容するリスクレベルを教育し、許容リスク内での飛行をトレーニングにより身に付けることで、大きな事故なく社会に受容される形でドローン活用が拡大し産業振興に繋がっている。
5	かわな しげゆき 川名 茂之	トヨタ自動車株式会社 制御電子プラットフォーム開発部 制御ネットワーク・アーキ開発室 技範(担当部長)	自動車の開発で最も重要な安全設計(機能安全 ISO 26262 やサイバーセキュリティ ISO/SAE 21434)に関する国際規格の策定に際し、自ら様々な団体の代表として課題を幅広くとりまとめ、日本の自動車産業としてのモノづくりを中心とした標準化提案・普及・促進を行ってきた。米国 SAE(自動車技術者協会)の場でも、ISO 国際規格普及の為にガイドラインの策定提案を行った。経産省、国交省が推進している自動運転基準化研究所で、自工会・自技会の立場から、国連のサイバーセキュリティ法規(UNR155)から ISO/SAE 21434 を参照する提案が採用されるなど、策定から普及まで自動車全体の安全設計に多大な貢献と寄与をした。
6	くぼでら まさお 窪寺 雅雄	本田技研工業株式会社 事業開発本部 エネルギーシステムデザイン開発統括部 エネルギーシステム開発部 アシスタントチーフエンジニア	カーボンニュートラルに先駆け日本が世界をリードしているハイブリッド電気自動車(HEV)の性能を正しく評価する方法を国際標準とすることは、日本の競争力を高め、次に続く EV においてもその普及と競争力向上につながる。その HEV 燃費及び出力の試験方法において 13 年以上の長年にわたり ISO エキスパートとして活躍し、5 本の ISO 規格をプロジェクトリーダーとして完成させた。その規格は国連法規(GTR21)にも採用され、米国環境保護庁の採用する SAE(米国自動車技術協会)規格の一部に採用されるなどその影響範囲は大きい。現在はその経験を活かし EV の電費航続距離試験法のプロジェクトリーダーを担当しており今後も継続的活躍が期待される。

NO	氏名	所属	主な功績
7	くらた たけし 蔵田 武志	国立研究開発法人産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 人間拡張研究センター 副研究センター長	<p>日本が高い技術力、優秀な人材、活発なコミュニティを有し、テレワーク、メタバースなどで急成長中の VR・AR・MR など XR 分野の主要技術となる画像による空間位置合わせ技術の性能評価に関する活動に貢献、プロジェクトリーダーとして国際規格策定を主導。その活動母体の ISO/IEC JTC1 (情報技術)/SC24 (コンピュータグラフィクス、画像処理及び環境データ表現) の委員、国内委員会委員長を務め、当該分野の規格策定及び審議に数多く貢献。さらにデジタルツイン実現に欠かせない屋内測位技術の性能評価と普及促進のための産学官活動母体を設立。国際競技会開催を通じて評価指標・データセット等の標準基盤を整備。</p>
8	こはた ゆきひろ 木幡 行宏	国立大学法人室蘭工業大学 大学院工学研究科 副学長、教授	<p>1996 年より ISO/TC182 (地盤工学)、ISO/TC190 (地盤環境)、及び ISO/TC221 (ジオシンセティックス) の国内審議体制を整備するなど、我が国の地盤工学分野における ISO 活動において中心となって貢献。また、2009 年より ISO/TC182 国内委員会委員長を務めるとともにエキスパートとして多くの国際規格案に日本の意見を反映。さらに、ISO/TC221 では日本提案の国際標準化に貢献するとともに地盤工学分野における 2 件の JIS 原案作成に大きく貢献。これらの JIS や ISO によって、土木・建築構造物を支える地盤の合理的な設計が可能となり、構造物の安全性に多大に寄与。</p>
9	しのはら ひろふみ 篠原 裕文	一般財団法人電気安全環境研究所 電力技術試験所 担当部長	<p>IEC/TC82 (太陽光発電システム) エキスパートとして、太陽光発電システムの構成要素であるパワーコンディショナ (以下、PCS) に関する安全性・信頼性、効率など、多岐に亘る規格開発に従事、我が国における長い経験の中から得た知見を元に、国際標準に反映することでシステムの信頼性向上に寄与。特に 2016 年からは太陽光発電用 PCS の試験用模擬電源に関する TS (TS 63106 シリーズ) のプロジェクトリーダーを務め、2 件の TS を制定することで試験の安定性・公平性に大きく寄与。加えて、TC8 (電力供給に関わるシステムアспект) エキスパートとして分散型電源の連系要件及びその試験法の審議に参加、電力システムの安定化に寄与。</p>

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
10	しみず としき 清水 俊克	パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社 スマートエネルギーシステム事業部 燃料電池事業担当	世界で初めて家庭用燃料電池の市場導入・展開を実現、当該経験を踏まえ国際標準化活動に従事、IEC/TC105(燃料電池技術)関連の国内、国際活動で、可搬型燃料電池の国際規格の制定や、今後の応用展開が予想される燃料電池のリモート制御に関する国際規格化の新規提案など、日本主導の国際標準化に貢献。顕在化する環境・エネルギー問題に係る社会課題の解決に向け、我が国が世界をリードする燃料電池技術の最大限の活用と社会実装の加速を実現するよう、日本主導で燃料電池の信頼性・安全性・性能評価の国際標準を構築し、健全に社会に普及することで、社会に貢献する活動を推進している。
11	しもだいら よしふみ 下平 美文	国立大学法人静岡大学 イノベーション社会連携推進機構 客員教授	見たとおりに色を再現する高忠実度色再現画像システムの国際標準化に貢献。次世代高忠実色再現システム標準化準備委員会を立ち上げ、規格体系を確立。ISO/TC 42(写真)/JWG 20(写真/デジタルスチルカメラ)においてプロジェクトリーダーとして ISO/TS 17321-4 (プログラム可能な光源装置)、ISO/TR 17321-5 (測色的画像撮像のための色特性評価用の高彩度色票) を発行。これらの規格は簡易に実現でき、なおかつ安価である忠実な色再現方法として品質検査(車の塗装、食品など)、製品開発(化粧品など)、医療分野(血液検査)に応用され(国内 43 社)、産業製品の品質向上・性能向上・低コスト化に寄与している。今後、電子商取引、学校教育デジタル化、文化遺産のデジタル保存などにおける活用が期待される。
12	しらはし よしひろ 白橋 良宏	神奈川大学 工学研究所 客員研究員	1992年4月から自動車技術会傘下の自動車騒音分科会幹事として、2009年4月からは同分科会長として、自動車騒音に関する規格活動に参画。自動車騒音に関する ISO 規格は、国連規則の試験方法に採用されており、法規に直結した規格になっている。欧州とは異なる日本の CVT (無段変速機) 搭載車、ハイブリッド自動車、軽自動車等の試験方法の提案を、自動車工業会とも協力し、説得性のあるデータを示して、粘り強い交渉を行った。日本車に不利となるような試験方法、法規制とならないように、データに基づく適切な提案を ISO/TC43(音響)/SC1(騒音)/WG27(自動車騒音試験法: 温度の影響)、33(異なった路面における道路交通騒音の比較測定方法)、42(加速走行試験方法)で継続実施し、多くの ISO 規格策定・改正に貢献。

NO	氏名	所属	主な功績
13	たかはし たつみ 高橋 達見	S & T 研究所 代表	材料削減、製造エネルギー低減、製品として超低消費電力、産廃低減を実現し SDGs に寄与する電子ペーパー (EPD) の標準化に貢献。人間工学的指針の標準化を ISO/TC 159 (人間工学) に提唱。その礎を築き、2 件の TR 発行を主導した。産業的視点に立って、IEC/TC 110 (電子ディスプレイ) に WG 7 (EPD) の設立を提案。コンビーナとして標準体系を確立、完成させ、電子書籍市場の拡大 (2020 年 4821 億円) に貢献した。一方、EPD とも関連性が高い IEC/TC 119 (プリンテッドエレクトロニクス) 設立時に主要な WG の構成と規格体系案を提案。日本主導の標準化の礎を築いた。
14	たかはし ひでお 高橋 英男	本田技研工業株式会社 二輪・パワープロダクツ事業本部 ものづくり統括部 コンポーネント開発部 制御システム開発課 アシスタントチーフエンジニア	二輪車の機能安全は交通安全や環境負荷低減に寄与する電気電子装備の進化により重要性が増加している。ISO/TC22 (自動車) では 2011 年に自動車機能安全規格の初版が発行されたが、二輪車は安全側面の許容リスクや安全方策などが四輪車とは大きく異なり、当初、適用除外された。そこで、二輪車特有の観点を整理し二輪車リーダー国としての国益に沿う規格戦略を提案するため、自動車技術会に二輪機能安全分科会を新設し分科会長に就任、現在まで日本原案取りまとめに貢献している。国際標準においてもエキスパートとして参加、日本と異なる外国の意見に対処調整し、二輪車観pointsの機能安全概要を定めた PAS、ISO、TR の計 3 文書発行に貢献。
15	たけとし なおゆき 竹歳 尚之	国立研究開発法人産業技術総合研究所 計量標準総合センター 計量標準普及センター センター長	ISO/TC229 (ナノテクノロジー) 国内審議委員会幹事を 9 年間務め、委員会運営を主導するとともに、国内啓発のために毎年ワークショップを企画し、情報発信に努めたのみならず、国際議長の日本への招聘や京都と東京での各々約 70 名規模の中間会合の調整を主導、日本のナノテクへの関心と技術の高さを海外にアピールし、当該分野における国際的なプレゼンス向上に貢献。また、同 TC/JWG2 (計測) において、セクレタリとして着実な会議運営を行い、海外の規制にも参照されることが期待されるナノ物体の特性評価法を扱った 21 件の規格発行・維持に貢献。この間、会議運営の効率化にも貢献、他の WG にも好影響を与えた。

NO	氏名	所属	主な功績
16	たなか まさとし 田中 正敏	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 安全・信頼性推進部 ミッション保証技術グループ 主幹研究開発員	ISO/TC20(航空機及び宇宙機)/SC14(宇宙システム及び運用)/WG1(設計技術及び製造)国内審議委員会の機械系主査及びエキスパートとして国際標準化活動を8年間主導し、宇宙機分野での技術的貿易障壁の軽減及び日本のプレゼンス向上に大いに貢献。この間、ISO 23835:2022(機構設計及び検証)のプロジェクトリーダー、ISO21442:2022(制御系開発に対する一般要求)の共同プロジェクトリーダーとして規格開発を推進。また、ISO 24638:2021(圧力部品及び圧カシステムのインテグレーション)改訂等、他WGとの調整を含め、SC14の円滑な規格開発・維持に多大の貢献。
17	ふくい くにひろ 福井 国博	国立大学法人広島大学 大学院先進理工系科学研究科 化学工学プログラム 微粒子工学研究室 教授	バグフィルタシステムなどの集じん技術に関する研究に長年従事し、この間に得られた豊富な知識と経験を生かし、集じん技術委員会委員長としてISO/TC142(空気及びその他ガスの清浄装置)WG5(集じん装置、液滴分離装置)、WG7(バグフィルター用ろ過材)に参画。3件もの提案をISOプロジェクトリーダーとして成立させ、1件のISO規格を制定した。2020年11月からはWG7コンビーナも務め、我が国の集じん技術の国際標準化を先導している。さらに、国内における集じん装置のJIS作成にも主導的役割を果たした。これら規格の作成・運用により、安全・安心な社会の確立、空気及びその他ガスの清浄装置の製品信頼性向上に大きく貢献。
18	ふじた だいすけ 藤田 大介	国立研究開発法人物質・材料研究機構 経営企画部門 TIA 推進室 室長	長年にわたり産業界のニーズが高い材料/デバイスのナノ表面化学分析法に関するISO並びにVAMAS(新材料及び標準に関するベルサイユプロジェクト)における国際標準化活動を主導。SPM(走査型プローブ顕微鏡)ナノ表面分析に関する標準化実績としては、プロジェクトリーダーとして発行したISO規格(IS)1件、進行中(FDIS)1件、国内規格としてはJIS規格2件である。ISO/TC201(表面化学分析)日本代表として表面化学分析の国際標準化全般を主導しつつ、VAMAS日本代表として新材料のプレ標準化国際共同研究スキームの運営に貢献。表面ナノ分析技術の社会への普及を促進し、半導体やエネルギー産業等の研究開発力の向上に貢献。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
19	まさおか けんいちろう 正岡 顕一郎	一般社団法人N HKエンジニア リングシステム (日本放送協会よ り出向) 先端開 発研究部 主任 研究員	広色域デバイスの色再現範囲(色域)の評価のため に、色域立体の大きさや形を明度・色相ごとに2 次元で可視化する方法「Gamut Rings」を考案し、 IEC/TC110(電子ディスプレイデバイス)と CIE(国 際照明委員会)での国際標準化に成功した。また、 国際ディスプレイ計測委員会(ICDM)の色測定分科 会座長に就任し、最前線の科学者やエンジニアを 率いて、ディスプレイ色測定のガイドラインを出 版し、ディスプレイメーカーでの採用を加速した。 Gamut Ringsにより、メーカーの広色域表示デバイ スの研究・開発において公正な尺度が使えるよう になり、ユーザも製品の性能を直感的に、かつ、 定量的に正しく理解することが可能となった。
20	わたなべ ゆうじ 渡邊 勇仁	AGC株式会社 事業開拓部 パ ートナー	IEC/SC86A(光ファイバ・ケーブル)WG1/WG3のエキ スパートとして18年の永きにわたり活動し、特 に日本発の技術であるプラスチック光ファイバ規 格策定に関して、ギガビット/秒以上のデータ伝送 を可能とする、コアの屈折率分布を中心に向かっ て徐々高くなるように変化させた「グレーデッド インデックス型プラスチック光ファイバ」の規格 の追加等、四度の改訂においてプロジェクトリー ダーとして主導的役割を果たした。これらのプラ スチック光ファイバは、工場内LAN(ローカルエリ アネットワーク/構内ネットワーク)や車載LAN用 の部品として幅広く国内外に流通しており、日本 発の技術の標準化と国際普及に尽力。

[五十音順、敬称略]

## 組織

NO	組 織 名	主 な 功 績
1	世界省エネルギー等ビジネス推進協議会	建築物分野の脱炭素化は、喫緊の課題であると同時に、ビル省エネ技術の普及は日本企業、また発展途上国にとっても有効な機会である。しかし、ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル：ビルのエネルギー消費量を正味ゼロにする)実現は途上国にとって難しい課題であるため、ZEB への段階的アプローチを日本独自の考えではなく、国際標準とすることで、途上国での ZEB 普及を図るべく活動した。ISO 審議では、欧米中心のメンバー構成から ASEAN メンバーを増やし、また各国のコメントへの真摯な対応が奏功し、技術仕様書 TS23764(非居住用ビルの ZEB 化への方法論)の発行に至った。結果、ASEAN での ZEB 導入への機運を高めた。
2	一般財団法人日本繊維製品品質技術センター	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、抗ウイルス性試験が実施可能な試験所の立ち上げが急務となる中、技術専門機関として、産業標準化法に基づく登録試験事業者(JNLA)技術基準文書の作成及び JNLA 審査を支援すると共に、自らも JNLA 登録を取得する等、信頼性の高い抗ウイルス性試験証明書を産業界に供給できる体制構築に大きく貢献した。また、抗ウイルス性試験方法の国際標準化活動へ参加し、ISO、JIS 制定にも多大なる貢献を行った。更に、繊維(L 部門)の JIS マーク認証を提供できる唯一の認証機関として、JIS マークの普及・発展に寄与すると共に、JNLA 繊維試験の信頼性向上を実現するための技能試験を提供するプロバイダーとして長年貢献した。

令和4年度国際標準化奨励者表彰（産業技術環境局長表彰）受賞者

NO	氏名	所属	主な功績
1	おおた たかし 太田 尚志	EIZO 株式会社 映像商品開発部 シニアエンジニア	国際的な医用モニタの品質管理基準の必要性を提案し、IEC/TC 62(医用電気機器)/SC 62B(医用画像診断装置)/WG 51(画像表示装置)にWG セクレタリ兼エキスパートとして参加。過去に否決された国際的な医用モニタの品質管理基準の必要性を再提案、原案作成、他国エキスパートとの交渉、折衷案提示など議論をリードすることにより、IEC 62563-2(医用モニタの受入試験と不変性試験)の制定に尽力。品質管理を行っていなかった国に適切な評価基準が示され、安心・安全な画像診断等の提供に繋がる。既に医用モニタのカラーに関する標準化の議論が開始され、一層の活躍が期待される。
2	かわせ まさや 川瀬 雅也	一般財団法人日本ガス機器検査協会 検査認証事業部 認証技術部 専門マネージャー	ISO/TC 291(家庭用ガス調理機器)、ISO/TC 161(ガス及び/又は油用制御器及び防護装置)、ISO/TC 52(小形金属缶)及び IEC/TC105(燃料電池)の国際エキスパート及び国内委員としてガス機器等の標準化活動に参画。特に、家庭用ガス調理機器の安全レベル及び国内メーカーのシェア低下に繋がる国際規格の発行阻止、技術仕様書(TS)の発行による国際市場性を持つ規格の開発環境整備に大きく貢献。また、カセットこんろ用安全部品の国際規格案の執筆やカセットこんろ用燃料容器の規格案作成及び TS 発行までの交渉等、ガス機器関連分野における標準化活動の貢献は大きく、更なる活躍が期待される。
3	くさがわ けいた 草川 恵太	日本電信電話株式会社 社会情報研究所 主任研究員	暗号理論の研究活動と並行して、ISO/IEC JTC 1(情報技術)/SC 27(情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護)/WG 2(暗号技術)国内対策委員および国際エキスパートとして、日本発暗号技術の国際標準化と国際標準の品質向上に貢献。秘密分散を用いた秘密計算およびID ベース認証付鍵交換方式の研究者として、国際会議にて NP 向け文書編集エキスパートを引き受けるなど当該技術の国際標準化に向けた活動を継続。前記技術は、新たなデータ流通・活用を可能とするサービスの創出、IoT デバイスなど計算機資源に制約のある機器の安全性向上に寄与すると見込まれることから、さらなる暗号技術の国際標準化にかかる日本の地位向上への貢献が期待される。

NO	氏名	所属	主な功績
4	さとう けんいち 佐藤 賢一	ヒロセ電機株式会社 技術本部 技術管理部 技術管理課 シニア スーパーバイザー	2011年から10年間、IEC/SC48B(電子機器用コネクタ)の国内委員長として委員会運営の中心的役割を果たした。また、国際会議では、エキスパートとして、主張すべき日本の意見を事前に取りまとめ、審議結果が日本に優位となるよう発信した。2014年東京会議(総会)では、国内委員長として開催並びに会議を主導、我が国の強固な標準化体制を国内外に示した。国内委員会においては、規格作りのOJT等を行い、次代のPL及びエキスパートを担う若手人材の育成に貢献。現在もIEC/SC48Bにエキスパート及び国内幹事として継続して参加しながら後進の指導にも尽力しており、今後とも標準化事業に対する貢献へ大いに期待できる。
5	さとう まさひろ 佐藤 公泰	一般財団法人日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ 規格ユニット 規格チーム チームスタッフ	2017年9月より、船舶に関するISO・IEC国内対策委員会の事務局として、国内関係者意見の聴取に尽力し、約300件の国際投票文書への日本回答を取り纏め、約60回の国際会議へ日本エキスパートとして出席(うち13回は日本代表団長)、日本意見の反映に努め、11件の日本提案を含む42件の国際規格の制定に貢献。また、10件の日本産業規格の制定にも貢献する等、国内・海外に亘る活動を実施。さらに、2018年6月より、ISO/TC8(船舶及び海洋技術)/SC6(航海及び操船)国際事務局に就任、国際幹事を支援し、国際会議の運営や10件の国際規格制定に尽力した。引き続き我が国海事分野の標準化活動への貢献が大いに期待される。
6	すとらんでる ぐすたふ ストランドル グ スタフ	こひつじ会グループ・株式会社朝日ケアコンサルタント 経営企画室 取締役・ディレクター	高齢社会対応標準化国内委員会に委員として参加し、ISO/TC314(高齢社会)で規格開発された、ISO 25550(高齢化社会一年齢を問わない労働力のための一般要求事項とガイドライン)、ISO 25552(高齢化社会ー認知症包括ケアコミュニティの枠組み)に対して、規格に盛り込むべき内容の提案を行った。また、ISO/TC314/WG2(高齢社会・認知症共生)のエキスパートとして、国際会議にて高齢者介護施設経営の経験からの日本の状況、日本の政策、欧州とアジアでの情報を提供、ISO 25552の規格作成に貢献。この規格は、わが国地方公共団体での政策の立案と実施の過程で参考にできる。

NO	氏名	所属	主な功績
7	たけした じゅんいち 竹下 潤一	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学 研究部門 リスク評価戦略グループ 主任研究員	ISO/TC69(統計的方法の適用)/SC6(測定方法及び測定結果)の国内幹事として、分析や検査を伴う多くの産業分野で利用される ISO5725(測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度))改訂の委員会資料、日本コメント草案を作成。国際会議にはエキスパートとして毎年参加、当該重要規格の改訂と日本意見の反映にも大いに貢献。TC34(食品)、TC147(水質)、感染症検査・工業製品検査・化学物質検出等を行う団体での利用が見込まれる TR27877(2 値の測定方法とその結果の精度評価のための統計的方法)の PL を担当。仏が発行を断念した経緯もあり、本 TR 発行の成功は日本のプレゼンス向上と TC69/SC6 への貢献大。
8	とびた ひろみ 飛田 博美	一般財団法人電気安全環境研究所 電力技術試験所 太陽電池試験・測定グループ 特任グループマネージャー	IEC/TC82(太陽光発電システム)エキスパートとして、太陽光発電システムの中心である太陽電池セル・モジュールの各種測定 of 適正化に従事、IEC 60904-1(太陽電池デバイス-I-V 特性測定)に、附属書 A(素子面積測定)の開発・発行に我が国の持つ知見を反映することで、セル特性測定の精度及び安定性の向上に寄与。特に 2018 年からはモジュールの温度測定法に関する規格(IEC 60904-5)の追補作成のプロジェクトリーダーを務め、継続して適正な温度測定方法の規定化を進めることで我が国の技術力をアピール、発言力を高めることで、プレゼンス強化に大きく寄与。
9	ほそだ みつる 細田 充	公益財団法人鉄道総合技術研究所 軌道技術研究部 レールメンテナンス研究室 主任研究員	ISO/TC 269(鉄道分野)/SC 1(インフラストラクチャ)/WG 7(レール締結装置)の設立時から WG セクレタリ(WG 事務局)に就任し、欧州のコンビーナとともに延べ6年間で7件の国際規格化に貢献。プロジェクトを円滑に進めた結果、日本のプレゼンスの向上等が図られ、日本で使われている試験方法の提案に対する合意を獲得。また、軌道技術の専門家として、5つのWG等のエキスパートを務め日本技術の反映等に貢献したほか、ISO/TC269/SC1国内委員会の発足や、タイ、マレーシア及びベトナムの3か国に対する日本技術の啓蒙活動等も推進した。これらの経験を基に、今後の更なる活躍が期待される。

NO	氏名	所属	主な功績
10	もりた はるか 森田 晴香	一般財団法人 日本規格協会 産 業系規格開発ユ ニット 土木・建 築・機械系規格 チーム	ISO/TC 312(サービスエクセレンス)の国内委員会事務局及びエキスパートとして、国内委員長・WG2コンビーナ・プロジェクトリーダーをはじめとした国内関係者を補佐し、日本提案を含む国際規格開発に向けた規格原案の執筆及び国内外の議論の進展に大いに貢献。TC 312の2件の国際規格を基にした、JIS 原案作成について、委員会事務局として、JIS の迅速な制定を実現。日本主導で開発し制定したサービスの付加価値向上に資するこれらの規格は、我が国の産業政策として、サービスの生産性向上が求められる今、国内の組織による生産性向上への取組みに大いに参考となり役立つものであり、社会的波及効果は大。
11	わたなべ けんたろう 渡辺 健太郎	国立研究開発法 人産業技術総合 研究所 人間拡張 研究センター 上級主任研究員	ISO/TC 324(シェアリングエコノミー)において、WG2(プラットフォームの運用)のコンビーナ兼プロジェクトリーダーを務め、国内モデルガイドラインを基礎とするプラットフォーム事業者が順守すべき事項を規定した ISO/TS 42501(シェアリングエコノミー—デジタルプラットフォームの一般的な信頼性・安全性要求事項)の開発を主導。また同規格と密接に関連する他海外審議案件に関しても、日本代表 HoD 及びエキスパートとして我が国意見の反映などに尽力、ISO 42500(シェアリングエコノミー—一般原則)の発行に大きく貢献。シェアリングエコノミーの国際ルールが存在しない中、世界各国に安心安全な仕組みの構築を促す国際ルール形成を主導したその功績は大。

[五十音順、敬称略]